記者発表資料

平成２７年１月２９日
国土交通省青森河川国道事務所

今冬の豪雪でも消流雪用水導入事業が効果を発揮中

国土交通省では、冬季に安全で快適な生活環境を確保するため、水量の豊富な岩木川等から、市街地を流れる中小河川や流雪溝に消流雪用水を供給する消流雪用水導入事業を実施しています。
今冬は１月２０日までの積雪が弘前市で例年の約２．５倍となり、厳しい豪雪となっておりますが、これまで消流雪用水導入事業が整備された地域（面積約960ha、約7,000世帯、約20,000人）では、今冬の豪雪においても、除排雪作業の軽減や道路での歩行者空間の確保など、その効果が発揮されています。

【事業の効果】

岩木川水系では、これまで４地区の整備を行ってきました。
整備された地区では、自宅前の消流雪溝への投雪により除雪作業の大幅な軽減や、積雪で阻害されていた歩行者空間が確保されるなど、安全で快適な生活環境となる効果が発揮され、地域からは「非常に助かっている。」、「除排雪に要する時間が余った分、他に回せるようになった。」、「通学路が確保され、子供達が安全に通行できるようになった。」などの声が寄せられています。

発表記者会：青森県政記者会、建設関係専門紙、津軽新報社

【問い合わせ先】

国土交通省　東北地方整備局　青森河川国道事務所
青森市中央三丁目２０－３８　電　話　０１７－７３４－４５２１（代表）
ＦＡＸ　０１７－７２２－２３９６
副所長（河川）　砂子　勉　（内線２０４）
工務第一課長　工藤　忠行（内線３１１）

豪雪地帯の課題

＜中小河川の雪による閉塞に伴う浸水＞



地区内の中小河川や流雪溝は流量不足のため、積雪や投雪により閉塞し、宅地や道路に浸水被害が生じます。

＜過酷な除雪作業＞



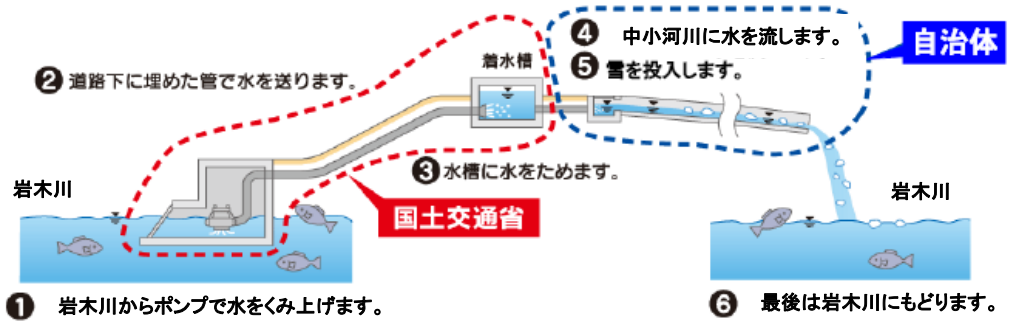
除雪作業は多大な労力と時間を費やします。

＜歩行者空間や車の交通を阻害＞

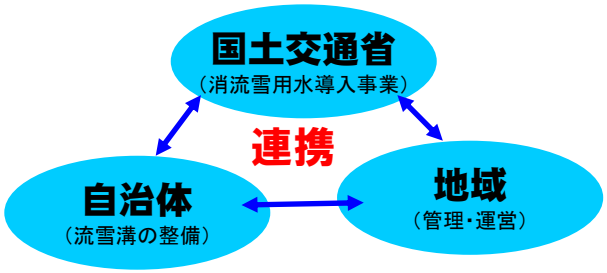


捨て場のなくなった雪が歩道や車道に多く堆積し、歩行者や車の交通を妨げ、地域住民の生活環境の大きな支障となります。

消流雪用水のしくみ



関係機関との連携



消流雪用水導入施設による効果





■五所川原市　＜歩行者空間の確保　＞



排雪先がなく、歩道が雪で埋め尽くされていたため、
児童の通学も危険な状況でした。



歩道の雪堤は無くなり、通学路も安全になりました。

消流雪用水導入施設による効果

■　板柳町　　＜除雪作業の軽減＞



排雪先が無い為、トラック等で排雪しなければなりませんでした。



導水することで、円滑な除雪が可能になりました。

■　弘前市＜歩行者空間・車道の確保＞



路肩に堆積した雪堤で車両通行が困難になっていました。



路肩の雪堤が解消し、スムーズな交通が可能になりました。

地元の声

消流雪用水導入施設が整備された地区の方々の意見をうかがいました。

消流雪用水導入施設が整備されて・・・

全体

●今年は雪が多いが、流雪溝により除雪は良好である。（五所川原市　男性）

●大変助かっている。雪をどんどん投げられて便利。家の前は流れがよい。（板柳町　女性）

●岩木川の水を導水してもらったお陰で、排雪作業が効率よくできている。（鶴田町　男性）

●女性でも除排雪作業ができるようになった。（弘前市　女性）

交通障害の解消

●雪壁が無くなり、歩行者や車輌が安全に通行でき、渋滞も解消された。（弘前市　男性）

●通学路が確保され、子供達が安全に通行できるようになった。（弘前市　男性）

生活環境の向上

●除排雪作業で、隣近所が顔を合わせる機会が多くなり、地域コミュニティが向上した。（板柳町　男性）

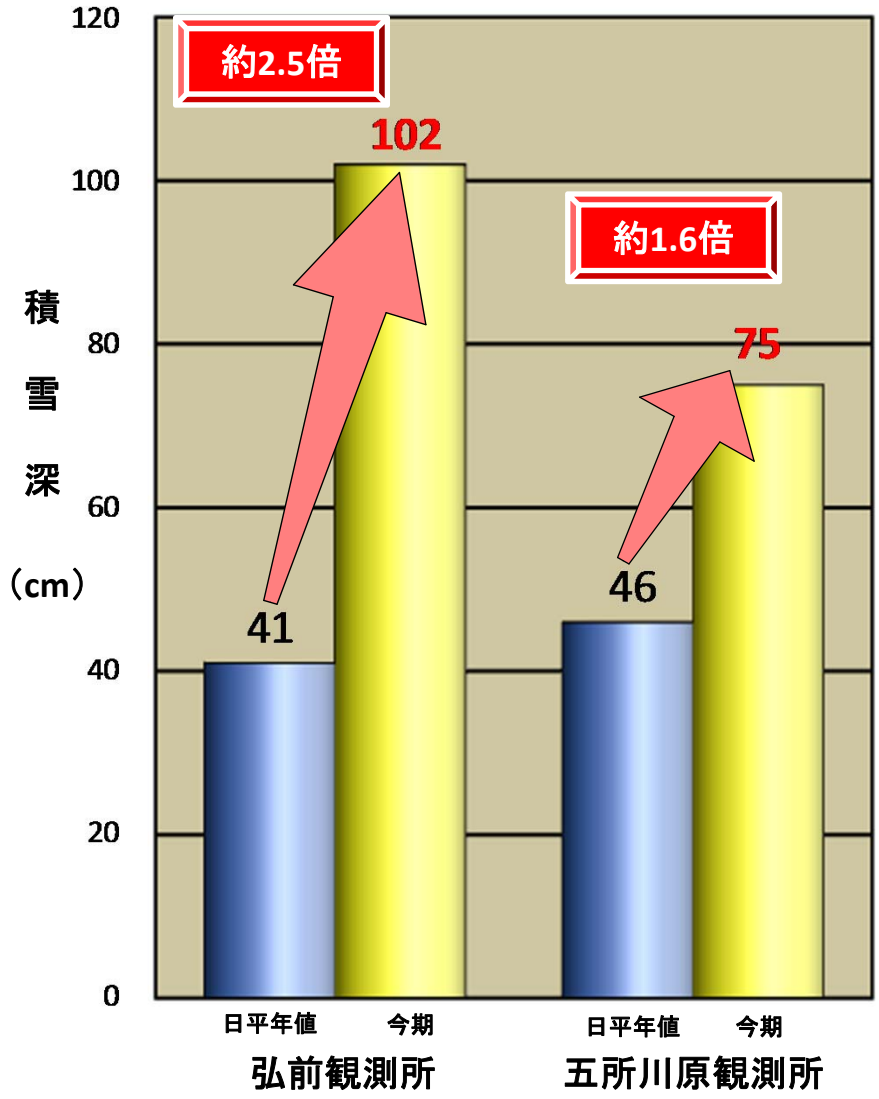
●除排雪に要する時間が余った分、他に回せるようになった。（鶴田町　男性）

●道路の雪山が無くなって、景観が良くなった。（五所川原市　女性）

除排雪の費用の軽減

●事業前は歩道等に雪が堆積しており、排雪作業により除去していたが、事業後は市民の協力もあり、雪の堆積が無く排雪作業が無くなった。（五所川原市　男性）

積雪深の比較（H27.1.20現在：気象庁データ）



今冬は例年にない大雪となっており、弘前では1月20日現在で平年に比べ約2．5倍の積雪深となっています。

消流雪用水導入施設　整備箇所



青森河川国道事務所では、これまで岩木川沿川の4地区で、消流雪用水導入事業の施設整備を行っております。

地区名	市町村	完成年度	受益面積（ha）	受益人口（人）	受益世帯数（世帯）	取水量（m3/s）
弘前	弘前市	H12	310	5,000	1,900	5.0
五所川原	五所川原市	H15	400	4,200	1,500	3.0
板柳	板柳町	H19	130	5,400	1,800	1.5
鶴田	鶴田町	H23	116	5,400	1,850	0.9
計			956	20,000	7,050	

＊受益人口、世帯数は事後評価時点（完成から5年後）のもの（鶴田地区は計画時点）